Bulletin No. **168**

Newsletter

日本教育社会学会会報　平成30年5月　170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

第70回大会スケジュール…… 1
大会校からのお知らせ…… 1
国際化推進ワーキンググループの設置について…… 2
課題研究のお知らせ …… 3
テーマ部会のお知らせ…… 4
英語特設部会の発表者募集について…… 5
若手研究者交流会 開催のお知らせ…… 5
第6回若手研究セミナーの報告 …… 6
会計部からのお知らせ…… 7
広報部からのお知らせ…… 7
会員管理部からのお知らせ …… 7
国際部からのお知らせ…… 8
編集委員会からのお知らせ …… 8
学会賞選考委員会からのお知らせ…… 8
70周年記念事業について…… 8
人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事からのお知らせ …… 9
理事会の記録 …… 9
常務会の記録…… 11
寄贈図書…… 15
新入会員／所属変更…… 15

第70回大会スケジュール

第70回大会は、佛教大学・紫野キャンパスを会場として実施します。

大会日程は下記の通りです。

9 月2 日（日）大会前日
15：30 ～ 17：00　研究委員会
16：00 ～ 18：00　若手研究者交流会
17：00 ～ 18：00　常務会
18：00 ～ 20：00　理事会
9月3 日（月）大会1日目
8：45 ～ 9：30　受付
9：30 ～ 12：00　研究発表I
12：00 ～ 12：55　昼食
12：55 ～ 13：40　総会
13：40 ～ 14：05　学会奨励賞 授与式
［ 移動・休憩］
14：10 ～ 16：10　研究発表II
［ 移動・休憩］
16：20 ～ 18：20　研究発表III
［ 移動］
18：30 ～ 20：30　懇親会（１号館地下学生食堂）
9 月4 日（火）大会２日目
9：00 ～ 9：30　受付
9：30 ～ 12：00　研究発表IV
12：00 ～ 13：30　昼食・各種会合
13：30 ～ 16：30　課題研究I・II・III

（大会校理事：原　清治）

大会校からのお知らせ

第70 回大会を、佛教大学紫野キャンパスにおいて9月3日（月）～4日（火）の日程で開催することになりました。昨年の大会に引き続き、今後の学会開催における大会校の負担軽減を企図し、いくつか新しいシステムを導入しております。以下、主要な変更点をお知らせいたします。

① 「大会案内」の電子化

すでに会員一斉メール（4/2）で送信しましたように、「大

会案内」を電子版のみで配信しました。ブリテンの電子配信に伴い「大会案内」も同様の方法で会員のみなさまに配信しました。

② 「オンライン参加登録システム」の導入

これまでも発表申込みはSOLTI「大会発表申込みシステム」を利用してきましたが、前回大会から引き続き、今大会も事前参加登録も同様のシステムを利用することになります。

また、「オンライン参加登録システム」では、クレジットカードおよび郵便振り込みによる事前のオンライン決済で、参加費・懇親会費の事前支払いが可能になります（「オンライン参加登録システム」は、日本教育社会学会Webサイト（http://www.gakkai.ne.jp/jses/）のトップページから利用可能です）

このシステムを利用して事前に大会参加費の支払いを行うと、大会参加費が1000円お安くなりますので、ご活用のほど、よろしくお願いいたします。

③ 大会Web サイト内で大会案内用ページを設置・運営いたします。

前回大会に引き続き、今大会も学会Web サイト内に大会案内用のページを新設することになりました。

上記以外にも、年次研究大会支援部のご助力を得ながら、大会の運営方法の見直し・改善を進めているところです。

【発表申込み・発表要旨集録原稿の提出について】

発表申込みについては、例年のようにSOLTI「大会発表申込みシステム」を利用して4月1日（日）から5月18日（金）の18時までの期間に行ってください。また同様に『発表要旨集録』の原稿も5月28日（月）から7月11日（水）18時までにお送りください。詳細は「大会案内」に記載されている「研究発表の申込み」をご覧ください。

発表される方にご留意いただきたい点があります。昨年と同様に大会校でプロジェクタは用意しますが、パソコンの用意や貸し出しは行っていません。報告でパソコンを使用される場合は、各自のパソコン等をご用意ください。接続ケーブルは、RGB ケーブルのみ大会校で用意いたしますが、念のため接続ケーブルもご自身でご用意下さい。パワーポイント等を使用する際には、各会場にて各部会開催前の休み時間等を利用して、PC 接続と設定等をご確認ください。

また、要旨集録の電子媒体での配布も引き続き行います。今回も通常の印刷媒体とそのPDF ファイルを記録したUSB メモリーを用意しますので、どちらかを受付で選択してください。なお、参加者全員分をこれら２種類用意することは困難なため、どちらかがなくなった場合は、ご希望に添えないことをどうぞご了解ください。

大会は平日に開催されるため、両日とも学内の食堂およびコンビニエンスストアは営業しております。紫野キャンパス周辺の店舗等もご利用ください。懇親会は１号館地下の学生食堂を会場として実施する予定です。お誘い合わせのうえ、是非ご参加ください。また、一時保育の実施も予定しています。ご希望の方は、大会案内をご覧のうえ、早めに担当者にご連絡いただければ幸いです。

本大会では、宿泊についてのご案内はいたしません。宿泊場所の確保は、是非とも早めにお願いいたします。

それでは、京都での大会で、多くの会員の皆様にお会いできることを楽しみにいたしております。

（大会校理事：原　清治）

国際化推進ワーキンググループの設置について

すでに、前号のブリテンでもお知らせしたように、今期の教育社会学会は、学会を挙げての国際化に取り組んでいくことをミッションとしております。そのために、国際化推進ワーキンググループを設置し、そこで議論を進めていくことにしました。構成メンバーは、会長、事務局長、事務局次長、常務会の各部長・副部長、各委員会長、副委員長です。特定の特別委員会にゆだねるのではなく、常務会全体が国際化を推進していくスタンスで臨みます。

2018年１月の常務会において各部・委員会における検討事項を諮問しました。主だった諮問事項を以下に記載します。

会員管理部：1.外国人会員の利便性の向上、2.その積極的な新規発掘

年次研究大会支援部：1.英語報告の扱い、2.海外からの日本語報告の扱い

国際部：1.東アジア・欧米の学会とのMemorandum of Understanding締結の可能性

教育部：1.日本人の国際学会発表（大会発表・論文投稿）の方法の支援、2.教育社会学教育の情報収集（テキスト、方法など）の情報提供

会計部：1.全体費用のシミュレーション、2.東アジア教育社会学会の招聘費用の可否、国際シンポの費用の可否

広報部：1.情報発信（webの外国語版の充実、日本の学会大会情報の外国語発信）、2.海外情報収集（教育社会学会関連大会、図書・論文）と提示方法

研究委員会：1.教育社会学研究の現状（欧米・東アジア）の検討→課題研究の可能性、2.海外研究者の招聘による学会大会での講演、ディスカッション

編集委員会：1.英語論文投稿の可能性、会員以外からの英文投稿の可能性（費用・資格）の検討

学会賞選考委員会：1.英語論文の学会賞授与、2.国際活動への賞の授与（←これらに関しては、すでに検討結果あり）

ワーキンググループのもとで、それぞれの部や委員会が相互に共同しつつ、機動的に進めていく所存です。

その他、2019年8月には日本において世界教育学会が開催されることが決定しております。具体的な内容の発表が待たれますが、研究発表や海外の研究者との交流の場としての利用可能性を検討していく予定でおります。

（会長：吉田　文）

課題研究のお知らせ

第70回学会大会では、以下の３つの課題研究部会を設定いたします。いずれも意欲的な試みですので、ぜひ多くの会員のみなさまにご参加いただけますことを期待いたしております。

（研究委員長：菊地栄治）

課題研究1：カリキュラムの社会学のこれからを問う

【趣旨】

近年では、自明視されてきた学校の形態・カリキュラム・機能を、より広い学問的視野に立って批判的に捉え直す研究の必要性が高まっている。契機の一つとして、東北大震災と原発事故は、私たちがリスク社会の中にすでに生きていたことを気付かせた。だからこそ、何のために学ぶのかが、今までとは異なる文脈からも問われてくる。私たちは、何のために、いかなる知識を生産し、伝え、教えるべきなのだろうか。

M.F.D.ヤングによれば、「未来のカリキュラム」の概念は、未来の社会の概念、それを作りだし維持するためのスキル、知識、姿勢、そしてこのような社会を現実的に可能なものとするような、知識の諸形態間の関係を含んでいる。それゆえに、カリキュラム論争は、異なる目的をめぐるものであり、私たちが期待する各々に多様な社会観をめぐる論争となる（M.F.D.Young, 1998, The Curriculum of the Future : From the ‘New Sociology of Education’ to a Critical Theory of Learning,（大田直子監訳『過去のカリキュラム・未来のカリキュラム－学習の批判理論に向けて－』東京都立大学出版会2002年））。

だが、このような視点からのカリキュラムの社会学は、しばらく課題研究のテーマにはなっていない。1990年代末頃より巻き起こった「学力低下」論争を契機に、学力の水準や階層間格差の変化には目が配られるようになってきた。一方でこの間、学力を測るための規準もたしかに変容してきた。たとえば、知識の活用力、応用力に重きをおいた「PISA型学力」への転換が叫ばれるようになった。それでも、「何のための学力か」という学力の「質」「目的」「機能」にかかわる問題の検討は、いまだ不十分である。私たちがこのような国際学力調査が提示する学力を新しい国際標準とみなし、これに応じた学力を子どもに身につけさせようと終始している限り、学力評価の規準そのものを吟味し、根源的に問い直し、「未来のカリキュラム」を生み出し実践しようとする姿勢は希薄にならざるを得ない。

そもそも、戦後日本社会が構想してきた「未来のカリキュラム」とは何だったのか。改正前の教育基本法を参照すると、「真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた」と表現されるような資質の育成が、教育の目的すなわち「人格の完成」の要素の一つとして明示されていた。ここには、民主主義社会の形成という未来の社会像が反映されていたように思われる。

このような目的は、戦後日本のカリキュラムにどのように具現化されてきたのか／されてこなかったのか。今の社会には、いかなる理念や目的に基づくカリキュラムが生まれているのか。諸外国のカリキュラムと比較社会学的に検討すると、そこにはどのような特徴が見いだされるだろうか。本課題研究では、このような視点から、教育の目的・カリキュラム・社会の形成の関係を検討したい。

司会：金子真理子（東京学芸大学）・岡本智周（早稲田大学）
報告1：澤田　稔（上智大学・非会員）
報告2：渡邉雅子（名古屋大学）
報告3：山本雄二（関西大学）
討論者：広田照幸（日本大学）

（研究委員：岡本智周・金子真理子・白松　賢・保田直美）

課題研究2：教育の社会科学的実証研究再考――教育社会学と教育経済学の共通点と相違点から何を学ぶか

【趣旨】

1990年代後半の「格差社会」の議論の活発化以後、教育における不平等を経済的な格差から検討する関心が高まりをみせた。その後、PISAなどの国際的な学力調査、全国学力・学習状況調査の結果に基づき「学力低下」と「学力格差」が問題となり、いわゆる「教育格差」は研究者のみならず、広範な関心を集めるようになった。また近年では、少ない公的教育費と重い家計負担が問題となり、大学生の奨学金の拡充の検討、幼児教育無償化などの政策的な議論も活発化している。

教育と経済の関連については、教育社会学と教育経済学が多くの研究を蓄積してきた。社会学と経済学というバックグラウンドの違いをもとに、それぞれが独自の分析を進めるとともに、互いの研究成果を参照することで発展してきたともいえる。教育社会学は、学問の性質上、調査志向が強く、独自の調査データを用いて分析を行い、とりわけ「家庭環境の要因」を経済的、文化的、社会関係的側面から検討してきた。他方で教育経済学は、人的資本の蓄積という点で教育の効果に着目することに始まり、近年では政策志向を強め、実験的手法の導入など、因果分析への関心を強めている。このように、教育社会学と教育経済学は、相互に問題関心を共有しており、分析の方向性が重なり合う部分も多いものの、両者には分析の方向性で違いも存在する。

そこで本課題研究では、教育社会学と教育経済学の観点の共通点と相違点から、教育の社会科学的実証研究について再考してみたい。具体的には、両学問の最新の研究関心、分析テーマ、分析モデルなどについて実証研究の適用例などを通じてレビューしたうえで、今後の研究課題を模索したい。また、両学問にとって有益な情報を把握するための調査デザイン・調査方法なども検討しながら、応用可能性に開かれた議論としたい。

司会：都村聞人（神戸学院大学）・中澤　渉（大阪大学）
報告1：古田和久（新潟大学）
報告2：妹尾　渉（国立教育政策研究所）
報告3：島　一則（東北大学）

討論者：篠崎武久（早稲田大学）
討論者：村澤昌崇（広島大学）
（研究委員：都村聞人・中澤　渉・丸山英樹）

課題研究3：アクティブラーニングの教育社会学
【趣旨】
大学教育に「アクティブラーニング」の波が押し寄せている。1990年代から大学授業の改善は議論され始めていたが、「学士力」を培う双方向的授業や学生の能動的な参加機会を促す授業の導入とそのための環境整備が提言され（中教審2008「学士力」答申）、まもなく「アクティブラーニング」（学修者の能動的な参加を取り入れた教授・学習法の総称、中教審2012「質的転換」答申）が大学教育の目指すべき一つの旗印となり、それらはたとえば「大学教育再生加速プログラム」（2014-）のようなかたちで大学の教育現場に実質的な影響を及ぼし始めつつある。

このようなトップダウン式の大学改革の批判的な検討を試みること、が本課題研究の目的ではない。もちろん、そのような改革の潮流を無批判に受け入れるべきではないだろうが、双方向型の授業や学生の参加性を高める授業を、眼前の必要性などから教員自ら促進することはかなりありうることで、それによって教員自身が得ているものも小さくない。大学・学部によってばらつきはあると考えられるものの、少なくない大学教員がアクティブラーニング（的なもの）へ巻き込まれ、あるいは自ら飛び込んでいく状況は容易に回避できるものではないように思える。

だとすれば、「よい実践」のために私たちはわき目もふらず進んでいくべきだろうか。それも本課題研究の目的ではない。「よい実践」を追求することはそれ自体大事だが、そこに向かっていくことだけがアクティブラーニングへの向き合い方だろうか。方法論的な反省の学としての（教育）社会学にはそうでない向き合い方がありうるはずである。つまり、アクティブラーニングの潮流が押し寄せるなかで、私たちの教育・研究環境において一体何が起こっているのかを考えることが、教育社会学には特にできるはずである。たとえば、その潮流のなかで形成され、あるいは強固になる意味世界は一体何なのか。そこにはどのような資本が持ち込まれ、効果を発揮し、その価値を高めることになるのか。「よい実践」からあえて距離をとり、理論的および経験的な観点からアクティブラーニングの隆盛という現象について考え、それを理解するための共通言語を作る、あるいはその手がかりを得ること。これが本課題研究の狙いである。

司　会：牧野智和（大妻女子大学）
報告1：小方直幸（東京大学）
報告2：井上義和（帝京大学）
報告3：濱中義隆（国立教育政策研究所）
討論者：松下慶太（実践女子大学・非会員）
討論者：下司　晶（日本大学・非会員）
（研究委員：井上義和・浦田広朗・大内裕和・鶴田真紀・寺崎里水・牧野智和）

テーマ部会のお知らせ

第70回学会大会におけるテーマ部会を募集いたしました結果、以下のテーマに関して発表者を募ることになりました。ご案内の通り、テーマ部会は会員から刺激的なテーマをご提案いただくことによって教育社会学の研究活動をさらに活性化させることを目的としてスタートいたしました。今年度は研究委員会等での議論を経て、「会員の主体的な提案と部会編成」という原点に立ち返ることといたしましたので、本来のテーマ部会設定趣旨に適ったテーマが内発的に提案されております。この機会に、ぜひテーマ部会での発表をご検討いただけますようお願い申し上げます。

（研究委員長：菊地栄治）

【テーマ】知識をグローバルに問い直す
【提案者】山田肖子（名古屋大学）・天童睦子（宮城学院女子大学）
【趣旨】
グローバル化と知識社会の変容のなかで「知識とはなにか」「だれにとっての知識か」が世界的に問い直されている。本テーマ部会は、学校教育や成人教育といった既存の「教育」カテゴリーにしばられず、グローバルな視点から知識とその伝達過程を問うものである。すなわち、知識がどのように人々によって体得され、活用され、その社会的意味が変化していくか、という観点から、教育・学習という営みを捉え直すことを目的とする。

公式な知識とはなにか。知識伝達の過程にどのような統制の作用があるのか。教育における評価とはいかなる意味をもつのか。そして教育の市場化・商品化の加速がいわれるなかで、知識はどのように意味づけられ、どう変容してきたのか。本部会では、教育社会学を軸として、知識社会学、開発教育、生涯学習、批判的教育学、フェミニストペダゴジーなど、さまざまなアプローチの交叉のもとに、知識の生成、変容、再生産にかかわる理論的・実証的研究の展開を図りたい。

知識伝達機関としての学校は、機能的な知識や技能も学ぶ場であるだけでなく、社会の価値を伝えてもいる。制度化された学校は、そこを経たものに資格を付与し、就業や進学というかたちで社会配分する役割をはたしている。そうした制度のなかで、学校で教えられる知識が、価値中立的で正統な知識という暗黙の想定に対して、教育社会学は疑問を呈してきた。本部会では、学校教育のみならず、ノンフォーマル教育といった社会のなかでの学びに着目することにより、学校教育を相対化し、社会と知識のかかわりを現代的文脈のなかで再考する。たとえば、学校に通うことが若者の当然の進路とは見なされていないアフリカ社会において、若者がどのように主体的にキャリアパスを選んでいるのか、また、伝統的な知識と学校で学ぶ知識はどのように性格が違うのか。学校教育は、明示的・暗示的に、国家の価値観を伝える装置であるが、ヨーロッパの歴史教育や市民教育の事例は、現代の日本社会にどのような示唆をもたらすのか。エリート大学を出たエリート研究者によ

る技術が絶対でないとき、人はどのように対抗する知識を構築するのか。国家の価値に基づく学校に馴染めない移民の葛藤は、一見、均質的社会とみなされがちな日本社会でも、学校に馴染めない生徒がいておかしくないことを示唆する。

学校制度は、国家という枠組みに規定される面が強いが、その一方で、グローバル化は、若者の知識習得の過程を学校から切り離しつつあるともいえる。通信技術の普及は、通学を前提としないディスタンスラーニングを活発化させるだけでなく、SNSなどのネットメディアを通じて、知識を修得したり、やり取りの中から新しい知識や価値が形成されることも少なくない。アラブの春やイスラム国などの例からは、若者の間で、こうしたネットを通じた知識伝達が拡大し、それが社会を脱構築してしまうほどの影響を持つことが窺える。

グローバル資本主義と社会経済的･技術的変化のなかで、人々は生涯にわたり教育訓練を求められる「全教育化社会」(Bernstein 2001) のただなかにある。そのなかで例えば批判的教育学の立場からは「教育の危機」(Apple 2014) の背景を問い、「自由で民主的な知識」の現代的意義が論じられている。他方、世界規模での通信技術の普及は、通学を前提としないディスタンスラーニングを活性化させ、ソーシャルメディアが越境の知識伝達の拡大をもたらした面もある。階級、民族、ジェンダーを視野に入れ、国際比較の事例を交えて、知識をグローバルに問い直す、挑戦的議論のアリーナを提示したい。

【キーワード】知識、フォーマル／ノンフォーマル教育、批判的教育学

連絡先
山田肖子　名古屋大学　syamada@gsid.nagoya-u.ac.jp
天童睦子　宮城学院女子大学 tendo@mgu.ac.jp

英語特設部会の発表者募集について

第70回大会（佛教大学）における英語特設部会は、特定のテーマを設けず、広く発表を募集することになりました。様々な分野での研究蓄積を国際的に発信しようとする意欲ある方々の応募を期待したいと思います。発表は英語によるものとし、質疑応答も原則英語を使用します。

発表申し込み期間は他の部会と同様、4月1日（日）から5月18日（金）18時まで、A4で2ページの発表要旨の受付期間は5月28日（月）から 7月11日（水）18時までです。

なお、特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に応募いただけないことをご承知おきください。

【部会の概要】
（1）部会日時：後日発表
（2）発表・質疑応答の言語：原則として英語
（3）発表要旨・資料の言語：英語
（4）発表時間：25分（発表20 分＋質疑応答5 分）

【発表の申し込み方法】
申し込みは、国際部英語部会担当
jses.international.session@gmail.com 宛にメールにてお願いします。メールには、以下の項目を明記してください。
（1）氏名、所属
（2）発表タイトル
（3）キーワード3つ
お問い合わせは国際部jses.international.session@gmail.com までお願いします。

The 70th JSES Annual Meeting will be held on September 3rd & 4th at Bukkyo University. There is no specific theme for the International Session in English this year. We welcome any applicants who are willing to disseminate research findings in various fields to the international audience. All presentations in this session will be in English, and discussions will also basically be in English.

The deadlines are the same for the sessions in Japanese; applications should be made between April 1st and May 18th by 6 pm; abstracts should be submitted between May 28th and July 11th by 6 pm.

Please note that if you apply for this international session, you cannot apply for any concurrent session in Japanese.

【About the Session】
(1) Date and time: To be announced.
(2) Language used in the session (oral): Mainly in English.
(3) Language used in the session (written): English.
(4) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

【How to Apply】
Applications and 2-page abstracts should be submitted to the Directorate of International Affairs by email at jses.international.session@gmail.com.

In your application e-mail please give the following information:
(1) name and affiliation
(2) title of the presentation
(3) 3 keywords for the presentation
Contact information: jses.international.session@gmail.com

（国際部長：山田浩之）

若手研究者交流会 開催のお知らせ

例年ご好評いただいている若手研究者交流会を、今年度も大会前日（9月2日（日））に開催します。若手研究者交流会は、大学院生をはじめとする若手の教育社会学研究者が研究上の関心や悩みを共有し、大学・研究室をこえた交流を行うことを目的としています。毎年多くの方々のご参加により、若手研究者が互いの親睦を深め、ネットワークを築く場となっております。

今年度は下記の5 つのラウンドテーブルを用意いたしました。参加希望の方々には、いずれか1つのテーブルを選んでご参加いただくことになります。終了後は、例年通り懇親会を開催する予定です。

参加をご希望の方は、必要事項を記入のうえ、8月23日（木）までに下記の参加申し込み先までE メールでお申し込みください。（※当日の参加も可能ですが、会場・懇親会の予約の都合もありますので、なるべく事前にご連絡ください。）多くのお申し込みをお待ちしています。

【日時】2018 年9月2日（日）16：00 ～ 18：00（終了後に懇親会を予定）
【場所】佛教大学紫野キャンパス1号館（予定）
【参加対象】大学院生をはじめとしたキャリアの浅い教育社会学研究者（非学会員も可）
【参加費】無料（※懇親会費は別途ご用意ください。3,500円程度を予定しています。）

1.「女性のキャリア形成を考える（仮）」 話題提供者：森いづみ（東京大学）、コーディネータ：高橋史子（東京大学）＋北村友人（東京大学）
2.「転職者のキャリア形成を考える（仮）」話題提供者：小林元気（宮崎公立大学）＋竹内正興（鹿児島大学）、コーディネータ：有廣悠乃（神戸大学大学院）＋山内乾史（神戸大学）
3.「海外調査や国際共同研究について考える（仮）」話題提供者：芦田明美（東京大学）、コーディネータ：北村友人（東京大学）
4.「大学生の海外留学について考える（仮）」話題提供者：武寛子（神戸大学）＋正楽藍（神戸大学）、コーディネータ：乾美紀（兵庫県立大学）＋利根川佳子（早稲田大学）
5.「学校を対象とした臨床学的研究の面白さと危うさを考える（仮）」話題提供者：前馬優策（大阪大学）＋松岡亮二（早稲田大学）、コーディネータ：原清治（佛教大学）＋川村光（関西国際大学）

【連絡先】jses2018conference@gmail.com（担当：原）
＜必要事項＞ E メールの件名を「若手研究者交流会参加申し込み」とし、本文に、①氏名、②所属（大学院生は学年も）、③学会員か非学会員かの別、④連絡先（メールアドレス）、⑤参加を希望するラウンドテーブルの番号、⑥懇親会参加の有無を記入してください。
【担当】
教育部　部長：山内乾史（神戸大学）
教育部 副部長：原清治（佛教大学）、北村友人（東京大学）
（教育部長：山内乾史）

第6回若手研究セミナーの報告

第6回の若手研究セミナーは3月24日（土）、25日（日）両日に東京大学本郷キャンパスの小島ホールで開催されました。中心になって作業を進められたのは教育部の副部長である北村友人先生と部員である高橋史子先生です。

初日はオックスフォード大学の苅谷剛彦先生をお招きして「日本（社会）という問題――バウンダリーを超えて」というタイトルでお話をしていただきました。苅谷先生の方から、若い方々とじっくり語り合いたいというご要望をあらかじめ出していただいていましたので、今年度は、講演者は苅谷先生お一人のみとし、たっぷり質疑応答の時間を取らせていただきました。「『日本の教育社会学』というムラ社会」の外へ飛び出ることの意味と意義（そしてご苦労）について、苅谷先生の御経験に基づく貴重なお話を披露していただきました。講演は、苅谷先生から参加者への「あなたの専門は何ですか？」という質問から始まりました。苅谷先生は、参加者各々が回答を用意するにあたって想定する集団を「準拠集団（reference group）」と呼び、その集団と他者との境界を自らが設定する「バウンダリー」であるとされました。例えば、研究論文を執筆する際に必ず行われる先行研究のレビューは、ある準拠集団を想定して整理されるものですし、研究知見を発信する場合も同様であるわけです。そこから発展して、おそらく参加者の多くが前提としている準拠集団である「日本（社会）」というバウンダリーについて、研究及び論文執筆の言語や、方法、投稿ジャーナル等の選択が、翻って研究にどのように影響しているかについて参加者と議論を交わされました。単に日本語で書かれたものを英語に直せば通用するかといえばそうではなく、暗黙の前提となっている思考のパターンや概念のずれなどを丁寧に汲み取った上で、「日本（社会）」というバウンダリーを超えてより広く学術的な貢献を示すためには、「日本（社会）」というバウンダリーの中に自分が無意識的に取り込まれていることを意識する必要があると指摘されました。例えば、なぜウェーバー、ブルデューのようにある分野を語るときに避けて通れないような学術的貢献をする研究者が日本人から出ないのか、という問いを考えることでもあると例を出しながら、単に日本で行っている研究を海外向け、あるいは英語で「発信」すれば済むということではないと述べられました。最後に、若手研究者とともにこれからの知の生産と蓄積について再考していきたいというメッセージで講演は締めくくられました。

北村副部長との質疑応答のやり取りの後、予定されていた休憩時間も取りやめて、3時間ぶっ通しで講演と質疑応答をさせていただくという、なんとも贅沢なセミナーになりました。これから新たに研究者の道へ踏み出そうとしておられる若い方々、あるいは海外に活躍の場を見つけ出し踏み出そうとしておられる若い方々が40名参加していましたが、熱心な討議が行われ、その討議は東大近くの懇親会場に移った後も続きました。苅谷先生には三次会までたっぷりお付き合いいただき、若手の研究者の方々に大いに刺激を与えていただきました。

翌25日は三つのワークショップに分かれて熱心にインタラクティブなディスカッションを行いました。第一のワークショップが東京大学の仁平典宏先生による「言説／テキストを分析するとはどういうことか」、第二のワークショップが群馬大学の結城恵先生による「『質的な調査と分析の方法に関する科目』をどう教えるか」、第三のワークショップが上智大学の丸山英樹先生による「海外での調査・国際共同研究」です。

ワークショップ1においては、午前は、主に事前課題に即する形で、文字データを扱う研究が依って立つ方法論的・理論的立場について講義がなされました。特に、それらの研究の中でも様々な立場があることが強調され、それ故に研究目的・問いや資料との整合性に鑑みながら自身の立場について自覚的であることの重要性が説かれました。午後は、仁平先生が提示されたデータに即してグループ・ワークが行われました。具体的には、「いじめ」を扱う新聞記事の見出しと内容の変遷から、「いじめ」の変化について考えるというものでした。ワークショップ2においては、午前は、各参加者が質的調査についてわからないことをポストイットにキーワードで書き出し、それらをカテゴリ化した上で、発表するというワークを行いました。午後は、事前に提出したワークシートの内容を基に、結城先生がこれまでに担当された授業の具体的な事例を混じえて議論が進められました。参加者が質的調査と分析の方法を教える上で悩んでいる点にはどのような暗黙の前提があるか、質的調査の技術を教えることと理論を教えることのバランス、何のためにその技術を教えるのかということを意識的に教えることの重要性、学習者に学び取ってほしいエッセンスをまず体験させてから、文献で知識を得、宿題で実践するという教授プロセス等、参加者が質的調査法を授業で担当する際に考えるべきさまざまな点が指摘されました。さらに、質的調査法の授業を担当する教員どうしで互いの授業方法について情報交換や議論を行えるようなFDの機会を設けるというご提案を頂きました。ワークショップ3においては、午前は、参加者の自己紹介ならびに丸山先生による講義がありました。午後は、午前の講義と事前課題を踏まえ、参加者からの質疑応答が行われました。丸山先生の講義内容は、「フィールド調査では、長所を生かし、相手との信頼関係を築きながら、研究を進めていくこと」をテーマとして、国内外におけるフィールド調査の詳細な方法論についてのものでした。また、これらの講義から、調査のみならず、研究では「自分の研究の立ち位置を把握し、外部に対してアピールする」ことの重要性を説かれていました。

3名の先生それぞれが個性を生かし、熱心に討議をしていただき、大変有意義なワークショップだったと思います。最後に全体会を開き、各ワークショップの報告があり、北村先生が総括されました。

（教育部長：山内乾史）

会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員のみなさまには、7月に2018年度（本年実施の大会終了後から来年実施の大会まで）の会費の請求書をお届けします。なお、2017年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いします。前回の総会において決定された会則改定により、正会員のなかに、一般会員（会費：11,000円）、院生会員（同：7,000円）、留学生会員（同：5,500円）の区分が設定されました。会員区分に応じた、会費納入をお願いいたします。

＜会費振込先＞

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人（加入者名）日本教育社会学会

（会計部長：白川優治）

広報部からのお知らせ

『教育社会学研究』のJ-Stageへの登録・公開状況について3月26日に第99集、5月1日に第84集が登録･公開されました。

（広報部長：多賀　太）

会員管理部からのお知らせ

1.異動にともなう会員情報の更新について

本学会年度より、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度がスタートしております。

一般会員	11,000円
院生会員	7,000円
留学生会員	5,500円

（詳しくは学会HPの「入会案内」-「変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください）

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更 など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、誤った会費請求による会費の不正納入や大会プログラムへの新所属の反映がなされないことがあります。速やかな変更にご協力ください。

2.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き（会費の振込と入会申込）をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が

学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3.会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください（ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります）。

（会員管理部長：大多和直樹）

国際部からのお知らせ

国際部から以下の2点についてお知らせします。

①台湾教育社会学会の年次大会参加について

本学会は台湾教育社会学会と年次大会への相互参加を中心に交流を深めてきました。本年度は5月4日、5日に台北教育大学（台北市）で開催された第25回大会に、倉石一郎会員（京都大学）、瀬尾匡輝会員（茨城大学）、伊藤すみれ会員（京都大学大学院）の3名が代表として参加いたしました。また、その他にも日本から多くの会員が一般参加として大会に参加しております。今後とも台湾教育社会学会との交流を深めたいと考えておりますので、来年度以降の大会にも数多くの方々が参加されることを期待しております。

②中国教育社会学会第15回大会への参加者募集

中国教育社会学会から日本教育社会学会に第15回大会への参加の要請がありました。今回の大会は2018年10月19日（金）～21日（日）に南京師範大学（南京市）で開催されます（先にWEBでお伝えした日程が変更になっていますのでご注意ください）。大会での報告は通訳を入れた日本語の使用を予定しています。

これまで中国から日本の大会に報告者を何名かお招きしていますが、まだ中国教育社会学会に参加した日本の会員はごくわずかにすぎません。今後、中国教育社会学会とも交流を深めたいと考えております。まずは大会への参加にご関心のある方は、ぜひ国際部までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

日本教育社会学会国際部 jses.international.session@gmail.com

詳細など決まりましたら、追ってWEBでもご連絡いたします。

（国際部長：山田浩之）

編集委員会からのお知らせ

編集委員会では、現在102集（特集「地方で〈生きる〉若者たち」）の編集作業を進めております。2000年以後、地方を対象にした若者のキャリア研究がさかんに発表されるようになったことを踏まえたもので、さまざまな視点、方法によって、地方で〈生きる〉若者達の現実が描かれています。なお、このほかに100集に掲載予定であった海外の研究者による特集論文1本を掲載します。

また、投稿論文につきましては40本の投稿がありました。全て受理し、慎重に査読を行った結果、最終的に 102集には 6本を掲載することとなりました。なお、再投稿論文につきましては、査読からのコメントに対するリプライを求めておりますので、丁寧に対応していただくようお願いいたします。

（編集委員長：酒井　朗）

学会賞選考委員会からのお知らせ

学会賞選考委員会は、3月7日（水）に、第8回奨励賞（論文の部）の推薦を締め切り、資格審査をしたうえで論文18点を対象に選考を開始しました。2018年6月に選考を終え、9月の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

選考委員会：小内透（長）、天童睦子（副）、有田伸、小澤浩明、越智康詞、吉川徹、渋谷真樹、中西祐子、山崎博敏、油布佐和子

（学会賞選考委員長：小内　透）

70周年記念事業について

加野会長のときから開始した日本教育社会学会70周年記念事業も、ようやく形を結び始めました。2018年に入って、『教育社会学事典』（丸善出版）に続き、『教育社会学のフロンティア2　変容する社会と教育のゆくえ』（岩波書店）も出版されました。Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directions, Springerも修正原稿の提出を終えており、出版の目途がつきました。残るは、これまで日本教育社会学会を支えていただいた先輩方へのインタビューの記録の書籍化ですが、これもインタビュー原稿を取りまとめつつあり、2018年9月の学会大会を目途に出版の準備をしております。

会員の皆様のご尽力に感謝するとともに、これらの成果を学会外で広く利用いただけることを願っております。

（会長：吉田　文）

人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事からのお知らせ

2017年5月、日本学術会議との連携で準備が進んできた「人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会」Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences（GEAHSS略称ギース）が発足しました（詳細はhttps://geahssoffice.wixsite.com/geahssを参照）。当初4団体からスタートしたギースですが、その後教育社会学会も加盟し、2017年度末における加盟学協会は46団体に拡大しています。2017年3月31日に開かれた運営委員会では、規約が制定され、役員組織や大枠の活動方針が決まり、午後からは「人文社会系学協会における男女共同参画を目指して」と題して、発足記念公開シンポジウムが開催されました。

自然科学系においては、応用物理学会、日本化学会、日本物理学会等が中心となって理工学系学協会に呼びかけ、2002年に男女共同参画学協会連絡会が発足しています（詳細はhttp://www.djrenrakukai.org/index.htmlを参照）。また具体的な活動の1つとして、「科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」という大規模調査も定期的に実施しています。ギースにおいても、自然科学系で先行している学協会横断調査の実施に向けて、現在準備を進めているところです。詳細は決まり次第、お知らせいたしますが、会員の皆様におかれましては、ギースの活動をご理解いただき、ご協力ご支援いただけますと幸いです。

またギースでは、人文・社会科学系学協会におけるグッド・プラクティス（GP）の共有も目標に掲げています。加盟学協会が開催する当該テーマに関わるシンポジウム等にギース関係者が参加聴講し、学協会横断的な意見交換や情報共有の場を拡充していく、アウトリーチ活動にも力を注いでいくことにしています。本活動年度は、その幹事を仰せつかることとなり、この点につきましても会員の皆様への情報提供・情報共有をしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事：小方直幸）

理事会の記録（抜粋）

平成29学会年度第1回理事会（平成29年10月22日）

Ⅰ．新学会年度発足にあたって（会長）

新学会年度発足にあたり、吉田会長から就任のご挨拶があった。

Ⅱ．報告

1. 会長報告

今期理事会については、これまでの取り組みを一層推し進めるとともに、中長期的視点で学会の方向性を検討することが必要であるとの報告があった。

2. 事務局長報告

片岡事務局長から、⑴今期の理事の構成員が報告された。⑵事務局・各部、各委員会の構成について、議事として諮ることが説明された。⑶監査について、総会で承認された監査2名について報告があった。

Ⅲ．議事

1. 会長指名理事の承認について

吉田会長より、加藤事務局次長を会長指名理事として推挙する旨の提案があり、承認された。

2. 事務局長・次長、各部部長・副部長、各委員会委員長・副委員長の承認について

会長より提案があり、原案どおり承認された。

3. 委員会委員、部員の承認について

編集委員会委員、研究委員会委員、学会賞選考委員会委員、70周年記念事業委員会委員、企画部部員、教育部部員、国際部部員が審議され、原案通りに承認された。

4. 大会校理事、担当理事の承認について

大会校理事、社会調査協会担当理事、教育関連学会連絡協議会担当理事が審議され、原案通り承認された。

5.「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences（GEAHSS略称ギース）への学会としての参加と委員指名について

GEAHSSへの学会としての参加について審議され了承された。また小方理事が担当委員として推挙され、承認された。また山田理事から前期企画部からの提案であった会員の多様性をすすめる方策と連携していくことが有効であると意見がだされた。

6. 平成29・30学会年度評議員について

会長より、前期の評議員アンケートを踏まえ、今後の評議員の在り方の検討を行う方針であることが説明され、了承された。

7. 国際活動奨励賞特別委員会の今後について

前期委員会から申し送りのあった、6年間の時限付の委員会としてあった国際活動奨励賞特別委員会を学会賞選考委員会へ統合する提案について、学会賞選考委員会で検討を行うことが、会長から提案され承認された。第2回理事会で、学会賞選考委員会から検討結果の報告を受け、同理事会で今後について検討する方針であることが説明された。複数の理事から、過去の経緯からみて国際活動奨励賞特別委員会が統合されても、国際的な研究活動を奨励する方向での対応を望むとの意見等が提出された。

Ⅳ．その他

1. 次期大会開催校あいさつ

原大会校理事より挨拶があり、大会日程、会場等の概要が報告された。

平成29年度第2回理事会の記録（平成30年1月6日）

Ⅰ.報告

1. 会長報告

⑴評議員について

吉田会長より平成29・30学会年度の評議員を決定したとの報告があった。

平成29・30学会年度評議員は、以下の通り(敬称略)である。

明石要一、石田浩、岩見和彦、竹内洋、加野芳正、亀田温子、塚原修一、山崎博敏、渡辺秀樹、武内清

また前期28学会年度の最後に前評議員会から意見を頂いた結果、学会大会におけるポスター形式での発表の導入、学会紀要への掲載数が少ないことへの懸念、理論研究の不在と方法論への偏りなどについての指摘・提案があったことが報告された。

2. 事務局長報告

片岡事務局長より、理事会への常務会副委員長・副部長等委員（非理事）の出席について、理事会MLにて承認が得られたことが報告された。

3. 各部・委員会報告

⑴会計部報告

白川部長より、会計処理の方法について説明があった。片岡事務局長より、交通費処理について常務会で検討中であることが補足された。

⑵会員管理部報告

大多和部長より、入会申込者・退会者、会員数現況について報告があった。

⑶広報部報告

多賀部長より大会要旨集録の今後の登載先について、①J-Stageへの登載（業者委託）、②J-Stageへの登載（Web登載サービスを利用して広報部で登録）、③国立国会図書館デジタルコレクション、④学会HPへの登載、の4つの選択肢を紹介の上、大会要旨集録の利用状況について質問があった。発表要旨に関しては、発表した事実の確認ができればよいのではないかという意見が出された。

⑷年次研究大会支援部報告

濱中部長より、前年度大会の処理を完了した旨が報告された。

⑸国際部報告

湯川副部長より、台湾教育社会学会大会について、一般参加募集は既に学会HP上で告知済であること等が報告された。また、英語部会の募集について、今期はテーマ等を設定せずに募集するとの報告があった。

⑹教育部報告

山内部長より、平成30年3月24日～25日に開催される第6回若手研究セミナーのプログラムについて報告があった。

⑺編集委員会報告

酒井委員長より、『教育社会学研究』編集作業状況について報告があった。また常時投稿の可否について検討中であると報告があった。

⑻研究委員会報告

菊地委員長より、2018年度学会大会での課題研究企画準備の進捗状況について報告があった。

⑼学会賞選考委員会報告

小内委員長より、国際活動奨励賞を学会奨励賞に統合する前期からの引継ぎを受けての提案であることが説明された。学会奨励賞と国際活動奨励賞の異同について説明があり、その上で、国際活動奨励賞は廃止し、学会奨励賞を3部門に分け、「国際活動の部」の新設と「論文（和文）の部」、「著書（和文）の部」に改変するとの提案がなされた。選考の対象も「業績発表時に40歳未満あるいは大学院生」とするとの提案がなされた。受賞サイクルについては、候補があまり出てこないこと、審査委員の負担という観点から、「3年で1サイクル」とすることが提案された。これに対し、事務局より国際活動の奨励については、別途「国際化推進プロジェクト」のなかでも検討を進めていくことが併せて説明された。以上を受けて、複数の理事より、若手の就職に鑑みると、とくに論文の部の受賞が「3年に一回」は少ないこと、また3年に一回だと委員の構成が途中で変わってしまうことは問題となる可能性について指摘された。以上の議論を受けて、国際化推進プロジェクトワーキング内での議論も踏まえ、次回以降の常務会・理事会で議論を継続することが確認された。

4. 大会校理事報告

⑴第70会大会について

原大会校理事より、学会大会スケジュールについて、発表申込締切・要旨締切日程等の提案があった。各部・委員会からの意見をうけて、要旨収録原稿の締め切りの日程案が一部修正された。

Ⅱ.審議事項

1. 入会申込者の承認について

大多和会計部部長から入会申込者についての報告があり、承認された。

2. 国際化推進プロジェクトについて

吉田会長より、他国におけるグローバルな研究推進の状況や外国人研究者の日本国内での研究活動の状況を背景として、学会として国際化を推進していくために、国際化推進プロジェクトを提案する旨が説明された。片岡事務局長より、国際化推進プロジェクトの詳細について以下の説明がなされた。国際化推進プロジェクトは、①平成29・30学会年度において会長と事務局長がその検討と実行を統括する。②常務会内部に国際化推進のための特別ワーキング委員会を設置する。③本プロジェクトの方向性と各委員会・各部会での検討課題案について、説明と提案がなされた。これについて、吉田会長よりあらためて、各委員会・部会において、検討課題案を2,3カ月中にまとめて報告して貰いたいとの依頼がなされた。

これらの提案に対し、国際活動奨励のための経済支援がなされるべき等の意見が出された。またプロジェクトの予算についての質問があり、少なくとも本年度は現行予算で運営可能であることが事務局長より回答があった。広田理事より、日本教育学会では2019年世界教育学会大会を学習院大学で開催する予定であるため、それを活用することができるのではないかとの意見が出された。

審議の結果、同プロジェクトの立ち上げが承認され、常務会内で特別ワーキング委員会を設置して推進することが

承認された。

（事務局長：片岡栄美）

常務会の記録（抜粋）

平成29学会年度第1回常務会（平成29年10月22日）

Ⅰ報告事項

1. 会長挨拶

吉田会長より、新常務会メンバーへの挨拶が行われ、新学会年度の学会運営にむけての抱負が述べられた。

Ⅱ. 会長報告

1. 常務会の位置づけおよび運営方針について

吉田会長より学会の運営方針について説明がなされた。①大会翌日から新学会年度に切り替わること、②各部、各委員会で前期からの引き継ぎを確実に行うことが要請された。③大学業務が多忙になっている現況を踏まえて学会業務を効率化し、学会の発展に力を尽くすことが方針として示された。

2. 平成29・30学会年度評議員について

評議員の検討を行うことが会長から報告された。

3. 国際活動奨励賞特別委員会の今後について

前期委員会から提案された、6年間の時限付の委員会としてあった国際活動奨励賞特別委員会を学会賞選考委員会へ統合する提案について、学会賞選考委員会での検討を行うことが会長から説明された。

Ⅲ. 事務局長報告

1. 年間スケジュールについて

片岡事務局長より平成29学会年度の年間スケジュール案の提案があり、各委員会・各部会で検討するよう説明がなされた。

2. 常務会MLについて

常務会のML登録を行うことが報告された。

3. 各部・各委員会のマニュアルの整備について

⑴片岡事務局長より、各部・各委員会で前期から引き継いだマニュアル類の更新が終わったら事務局長・次長へ提出する旨の依頼がなされた。

⑵理事・委員・部員の旅費について

事務局長より、理事会、常務会への出席の際の交通費は距離に関わらず申請をする方向で、会計部に検討を依頼する予定である旨の報告があった。

Ⅳ. 各部・各委員会報告

1. 広報部

⑴麻生誠会員の訃報については岩永理事が執筆すると報告された。

⑵理事ほか各部、役職等の新体制のリストをブリテンNo.167に掲載することが提案され了承された。

平成29年度第2回常務会の記録（平成29年11月18日）

Ⅰ.報告

1. 会長報告

⑴吉田会長より、本学会の中期計画として、本学会の国際化を多面的に進める計画として「国際化推進プロジェクト」を計画したとの説明がなされた。

2. 事務局長報告

⑴事務局引き継ぎとマニュアルの管理および情報共有化について

片岡事務局長より、学会会則・運営内規の変更点についての説明があった。また各部・各委員会のマニュアルを共有化し、事務局で保管・管理するとの説明があった。

⑵編集委員・広報部部員の追加に関する理事会承認について

編集委員1名、広報部部員2名が理事会MLにおいて追加承認されたとの報告があった。

⑶旅費の完全支給の場合の会計試算について

委員会等出席のための旅費を距離に関わらず完全支給する場合の会計試算について次回の常務会で会計部長より報告がある旨が報告された。白川会計部長より、現況では旅費請求があまりなされていないことが問題であり、事務局のみならず各部員についても、旅費請求を周知することが依頼された。

⑷旧国際活動奨励賞特別委員会について

旧国際活動奨励賞特別委員会について、改定経緯の説明がなされた。学会賞委員会および国際化推進プロジェクトの中で、今後議論していく予定であることが報告された。事務局において、これまでの授賞状況等を確認することが報告された。

⑸大会日程について

次回大会日程について、2018年9月3日（月）・4日（火）とすると報告があった。

⑹その他

1月開催の理事会に対する副部長（非理事）の出席の可否について、理事会MLで承認手続きをとる旨が報告された。

3. 各部・委員会報告

⑴企画部報告

小針副部長より、①「会員の多様なニーズに関する調査」結果を踏まえた施策の具体化についての継続検討、②会員数の維持・拡大に向けた学会の魅力アップ方策の検討を進めていくとの報告があった。

⑵会計部報告

白川部長より、①会員区分の変更に伴う決算・予算編成の整理、②黒字財政の維持・会員への還元、の2点を課題とする旨の報告があった。また、学部生・大学院生のアルバイト謝金改定について審議され承認された。仮払金振込の細目、前期の仮払金残金返還、会計処理（旅費・アルバイト料の申請）・振込依頼の方法、ガリレオよりの10月分事務委託費請求、会員区分に応じた会費請求について報告があった。

⑶広報部報告

多賀部長作成の文書に基づき、①広報部として、ブリテン刊行業務を引き続きガリレオへ依頼すると報告があった。次回以降の常務会でブリテンに係る費用を整理し、資料として提示するとの提案があった。②ブリテン郵送時の同封物の扱いについて、情報整理する必要がある旨、報告された。③『教育社会学研究』のJ-stage掲載について、広報部で検討を進めることが確認された。④大会発表要旨収録原稿のウェブ掲載について、広報部で検討することが確認された。

⑷年次研究大会支援部報告

濱中部長より、マニュアルを含めて引き継ぎ資料を受け取っていること、大会開催日程が早まったため、それに向けて作業を進めることが報告された。

⑸国際部報告

山田部長より、①英語特設部会の位置づけ、②中国・台湾との関係制度化、③東アジア教育社会学会の設立、の3点が主要な検討課題であると報告があった。

⑹教育部報告

山内部長より、2018年3月の若手研究者セミナーは東大で開催予定であることが報告された。

⑺会員管理部報告

大多和部長より、入会申込者・退会者、会員数現況について報告があった。また、会員区分の変更にともなう会員管理の変化、会費支払い方法等のあり方について検討していく必要性が報告された。

⑻編集委員会報告

酒井委員長より、①『教育社会学研究』編集作業状況、②委員編成、③委員会の開催数増加、④前期からの査読体制の変更、⑤東洋館出版社との契約状況について報告があった。また検討課題として、①常時投稿・常時査読システム、②掲載論文の電子データでの提供、③英文投稿、④スカイプでの会議への参加可能性の4点が報告された。

⑼研究委員会報告

菊地委員長より、①テーマ部会の今後のあり方の検討、②大会プログラムの簡易編成方法の検討が課題である旨が報告された。

Ⅱ.審議事項

1. 入会申込者の仮承認について

大多和会員管理部長より入会申込者について報告があり、仮承認された。

2. 学生アルバイト謝金の改訂について

白川会計部長からの資料に基づき、学部生・大学院生のアルバイト謝金改定について審議され、承認された。

3. 国際化推進プロジェクトの提案について（会長提案）

吉田会長より、国際化推進プロジェクトの必要性について説明があった。吉田会長の提案のもと、吉田会長と片岡事務局長が共同して本学会の国際化推進のための計画案を作成したとの報告がなされた。片岡事務局長より、国際化推進プロジェクトにおける国際化の意味と推進の方向性について、研究水準の国際化、海外研究者との交流事業の活性化、国際的に研究活動する研究者の育成方法、研究成果の発信、国際活動のための情報提供、他の国際学会との連携、海外の先進的研究の動向紹介等の内容であるとの説明があった。また国際化推進プロジェクト（案）を推進するにあたり、関連する各委員長や部長を中心とした特別ワーキング委員会を設置し、検討および推進の作業を行うとの方向性が会長より案として示された以上を検討し、提案が仮承認された。

平成29学会年度第3回常務会（2018年1月6日）

Ⅰ.報告

1. 会長報告

吉田会長より、平成29・30学会年度の評議員の決定について報告された。

2. 事務局長報告

⑴学会賞選考委員会検討結果報告（学会奨励賞と国際活動奨励賞の統合案について）

片岡事務局長より、第2回理事会にて、小内学会奨励委員長より詳しく報告がある旨が説明された。

⑵理事会への非理事の副部長・副委員長の出席について、理事会MLにて承認が得られたことが報告された。

3. 各部・委員会報告

⑴会計部報告

白川部長より、①仮払金支払手続きについて、②ガリレオへの支払状況について、③ブリテン刊行費について、④台湾教育社会学会への手土産代の扱い、⑤交通費試算・精算手続きについて報告があった。このうち、③について、編集作業はガリレオの「固定的委託事務手数料」に含まれているため、広報部が編集を担当しても、直接の経費節減効果は生じない旨が説明された。多賀広報部長より、タマタイプへの印刷業務委託費が安価な部類に入る旨が報告され、現状のままでブリテン刊行を進めることが確認された。⑤について、交通費支出の概算についてその算出方法も含め説明があり、本年の交通費支出は常に請求手続きを求め、その上で赤字になることは許容すること、本年の決算を踏まえ、次年度予算を立案することが提案された。加えて、精算手続きについて3種類を検討した上で、2017年度については、現行方式に則り、2018年度以降は現行方式もしくは書類集約方式の選択を常務会で検討したい旨の提案があった。白川部長より、Web申請も含めてガリレオと確認の上、今後の常務会において再提案がなされる旨が説明された。

⑵会員管理部報告

大多和部長より、入会申込者・退会者、会員数現況について報告があり、仮承認された。

⑶広報部報告

多賀部長より、学会HPにおける会長挨拶を本年度のものに差し替える旨の報告があった。藤田副部長より、CiNiiのサービス終了に伴い、大会要旨集録の今後の登載先を検討する必要がある旨が報告され、①J-Stageへの登載（業者委託）、②J-Stageへの登載（Web登載サービスを利用して広報部で登録）、③国立国会図書館デジタルコレクション、④学会HPへの登載、の4つの選択肢が提案

された。多賀部長より、④について、学会大会における冊子媒体の発行との兼ね合いも考慮する必要があること、他学会の動向を把握できていない旨が補足された。要旨単位での検索がどの程度必要とされているのかを考えることが重要だとの確認がされ、理事会で再度議論をすることが確認された。

⑷年次研究大会支援部報告

濱中部長より、前年度大会の処理について全て完了した旨の報告があった。

⑸国際部報告

湯川副部長より、台湾教育社会学会大会について、報告がなされた。

⑹教育部報告

山内部長より、第6回若手研究セミナーの詳細について報告があった。

⑺編集委員会報告

酒井委員長より、『教育社会学研究』編集作業状況について報告があった。

⑻研究委員会報告

菊地委員長より、2018年度学会大会の課題研究企画準備の進捗状況およびテーマ部会企画は応募者が中心となって企画する旨の報告があった。

⑼大会校理事報告

原理事より、学会大会スケジュールについて提案があり、仮承認された。

Ⅱ.審議事項

1. 国際化推進プロジェクトの提案について

会長および事務局長より、常務会内部で特別ワーキング委員会を設置する旨の提案があり、各委員会・部会の検討課題案について、たたき台が提示された。吉田会長より、同プロジェクトを提案する背景についての説明があった。スケジュールについての質問があり、吉田会長より、この1年で個々の部会・委員会の活動の方向性が定まると望ましいとの返答があった。事務局長より、理事会で審議されることが説明された。

平成29学会年度第4回常務会（2018年3月23日）

Ⅰ.報告

1. 会長報告

⑴教育学関連学会連絡協議会の総会報告

吉田会長より協議会総会への出席報告がなされた。

⑵WERA（世界教育学会）への学会としての参加の有無

2019年WERAが東京で開催されるが、教育関連学会連絡協議会にて、テーマ別国際シンポジウムへの参加を求められたと報告があった。詳細が不明であるため、連絡協議会より今後情報を得た上で、国際化WGで審議することが確認された。酒井編集委員会委員長より、他学会との共催が可能であり、その場合の連絡協議会予算からの支出の可能性が連絡協議会で報告されたこと、金子連絡協議会会長より教育関連学会で大型プロジェクトを実施すべきではないかとの意見が補足された。

2. 各部・委員会報告

⑴企画部報告

藤田部長より、会員の子育て支援と若手会員への支援、および国際化推進について、具体的な提案があった。子育て支援として保育サービスの利用可能年齢の引き上げ、大会場所以外でのシッター代の一部支給、大会発表の日程希望への配慮やポスターセッションの新設、子育て情報の共有と支援が提案され、会員支援部といったセクションの新設の提案が出された。また若手支援については研究助成制度による経済的支援、ネットワーク形成への支援が提案された。国際化については、国際シンポジウムやトラベルグラント、留学生支援などが提案された。これに対し、各部・各委員会より、奨学助成は審査負担が大きいこと、他学会の動向の確認の必要性、子育て支援の基準設定の難しさ、予算、優先順位について質問が出された。藤田部長より、ニーズ等の調査実施も念頭に、新規セクション（会員支援部など）の設置を総会での提案に向けて検討したいとの意見が出された。

⑵会計部報告

白川会計部長から、①四半期決算について順調に支出がなされているとの報告があった。②会計処理報告として、定例通りの支出であることと交通費請求（前年度含む）の特例対応がなされたとの報告があった。③次期学会年度の予算編成について、各部・委員会からの要望があれば、5月末までに提出してほしいとの報告があった。

⑶会員管理部報告

大多和部長より、入会申込者・退会者、会員数現況(正会員1463名、団体会員2)について報告があった。また前回報告された退会者数の多さについて、会費未納による退会が主な理由であったと報告された。会員の国際化に対応するためには、SOLTIの英語対応を検討しているとの報告がなされた。

⑷広報部報告

藤田副部長より、ブリテン（No.168）構成案および発行スケジュールが報告された。また教育社会学研究（第80集、第84集、第99集）のWeb公開スケジュールについて報告があった。

⑸年次研究大会支援部報告

濱中部長より、第70回大会発表の要旨提出のスケジュールについて報告があった。山田国際部部長より、英語特別部会については発表申込期間も定めておいて欲しい旨の要望があった。香川副部長より要旨集からの「大会校までの地図」削除について確認があり了承された。発表申込期間については、再度一斉メールで周知することが確認された。また大会案内の原稿ができ次第、会員への大会情報の周知徹底のため一斉メールを送付する対応がとられることで了承された。

⑹国際部報告

山田部長より、台湾教育社会学会について、3名より応募があり、倉石一郎先生にキーノートスピーチを依頼し、交通費・宿泊費を支出すること、他2名に宿泊費を支出することが報告された。また、台湾教育社会学会からのキー

ノートスピーカーへの経費支出を受け取ること、今後に向けて海外学会への参加・海外学会からの参加についてのルールを定めていきたいこと、手土産費は予算10,000円で問題ないことが報告された。また、中国教育社会学会について、日程変更があり10月19～21日となったが未確定であるため、決定次第、常務会に情報共有される旨が報告された。

⑺教育部報告

山内部長より、第6回若手研究セミナー開催についての変更点が報告された。

⑻編集委員会報告

酒井委員長より、102集の進展状況について報告された。また国際化推進のために英語論文投稿(案)を検討した結果が報告され、編集上のいくつかの懸案事項が紹介された。英語論文投稿案については、学会としての方向性を理事会で定める必要があることが報告された。

⑼研究委員会報告

菊地委員長より、課題研究の報告者・視点討論者等、テーマ部会の応募状況について報告された。

Ⅱ.審議事項

1. 会計手続き方法の変更について

白川会計部部長より、交通費請求書等の書類提出は郵送に加えPDFによるメール提出も可とすることが提案された。また交通費の一括請求も可とするが、一括請求は6月末締切とすることが提案され、理事会への報告の上、本年度より適用されることが承認された。請求者の交通費の確認は、会計部部長が行うことになっているとの説明がなされた。

2. 会計処理ガイドの改訂について

白川会計部部長より、前項の交通費支給手続き改定のための会計処理ガイドの改訂が提案され、理事会への報告の上、本年度より適用されることが承認された。

3. 入会申込者の仮承認について

大多和会員管理部部長より、新規入会申込者4名の提案があり、仮承認された。

（事務局長：片岡栄美）

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 乾彰夫･本田由紀･中村高康（編）／『危機のなかの若者たち:教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』／東京大学出版会／2017.11／著者／2017.11
2. 神林寿幸／『公立小･中学校教員の業務負担』／大学教育出版／2017.12／著者／2017.12
3. 日本教育社会学会（編）／『教育社会学辞典』／丸善出版／2018.1／著者／2018.2
4. 古賀正義･石川良子（編）／『ひきこもりと家族の社会学』／世界思想社／2018.1／著者／2018.2
5. 園山大祐（編）／『フランスの社会階層と進路選択:学校制度からの排除と自己選抜のメカニズム』／勁草書房／2018.1／著者／2018.2
6. 森元孝／『未来社会学　序説:勤労と統治を超える』／東信堂／2018.1／著者／2018.2
7. 大澤克美･松尾直博･東條憲二（編）／『実践から考える金融教育の現在と未来』／東信堂／2018.1／出版社／2018.2
8. 中西啓喜／『学力格差拡大の社会学的研究:小中学生への追跡的学力調査結果が示すもの』／東信堂／2017.11／著者／2018.2
9. 北野秋男･下司晶･小笠原喜康／『現代学力テスト批判:実態調査･思想･認識論からのアプローチ』／東信堂／2018.1／著者／2018.2
10. 福井文威／『米国高等教育の拡大する個人寄付』／東信堂／2018.1／著者／2018.2
11. 石濱照子／『現代の自殺:追いつめられた死　社会病理学的研究』／東信堂／2017.11／出版社／2018.2
12. 福田誠治／『ネオリベラル期教育の思想と構造:書き換えられた教育の原理』／東信堂／2017.12／著者／2018.2
13. 玉井康之･夏秋英房／『地域コミュニティと教育:地域づくりと学校づくり』／放送大学教育振興会／2018.3／著者／2018.2
14. 楊川／『女性教員のキャリア形成:女性学校管理職はどうすれば増えるのか?』／晃洋書房／2018.2／著者／2018.2
15. 作田誠一郎／『近代日本の少年非行史:「不良少年」観に関する歴史社会学的研究』／学文社／2018.2／著者／2018.3
16. 村田観弥／『障害支援と関係の教育学:専門性の権力をめぐって』／生活書院／2018.2／著者／2018.3
17. 武千晴／『児童自立支援施設の歴史と実践:子育ち･子育てを志向する共生理念』／勁草書房／2018.2／著者／2018.3
18. 金子奨･高井良健一･木村優（編）／『「協働の学び」が変えた学校:新座高校学校改革の10年』／大月書店／2018.3／著者／2018.3
19. 羽田貴史（編）／『グローバル社会における高度教養教育を求めて』／東北大学出版会／2018.3／著者／2018.3
20. 黒木保博（監修）中嶋和夫･近藤理恵（編著）／『世界の子どもの貧困対策と福祉関連QOL:日本、韓国、イギリス、アメリカ、ドイツ』／学文社／2018.3／著者／2018.3
21. 石川由香里･杉原名穂子･喜多加実代･中西祐子／『子育て世代のソーシャル･キャピタル』／有信堂高文社／2018.3／著者／2018.4
22. 石井まこと･宮本みち子･阿部誠（編）／『地方に生きる若者たち:インタビューからみえてくる仕事･結婚･暮らしの未来』／旬報社／2017.11／出版社／2018.5

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002　東京都豊島区巣鴨1-24-1
第2ユニオンビル4F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会
E-mail：g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

多賀　太（広報部長）
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
関西大学 文学部
Tel：06-6368-0498
E-Mail：f.taga@kansai-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL：http://www.gakkai.ne.jp/jses/

日本教育社会学会会報　No.168

平成30年5月14日発行

発行　日本教育社会学会
会長　吉田　文
編集　日本教育社会学会広報部

印刷　タマタイプ
〒208-0002　武蔵村山市神明2−78−1
Tel：042−562−0965　Fax：042−566−1084